外国籍者への生活保護撤廃を求める請願

請願の目的 **～日本の福祉財政の健全化と日本人労働者への差別撤廃のため**

生活保護は困窮者に最低限の生活を保障する最後のセーフティーネットとして、国が日本国民に対して保障している権利で、世界中の人に対して等しく生活保護の権利を保障するものではありません。
本来、生活保護を受ける権利が認められているのは日本国民のみですから、外国人に対して生活保護法を準用している現在の制度は、廃止すべきです。

大量生活保護申請 **～食い物にされている日本**

中国・福建省出身の日本人姉妹の親族とされる中国人４８人が入国直後、大阪市に生活保護を大量申請した問題は、入国管理や生活保護をめぐる制度の不備を浮かび上がらせました。現状では入国審査は形式的で、就職先の実態も調査しないまま在留資格を認めており、そのまま生活保護に申請が集中し、自治体に過度な財政負担となっています。
国会質疑では生活保護を受給している外国人は全国で５万１４４１人にのぼることが明らかになっており、大阪市で今回発覚した生活保護の大量申請は氷山の一角ともいわれる。

入管難民法違反 **～入管難民法では生活保護を目的とした入国は認められていない**

入管難民法第５条では「生活上、国または地方公共団体の負担となるおそれのある者は上陸を拒否する」と規定されており、入国審査の際には生活を支える身元引受人が必要です。

現状に産んだ一つの要因：準用の通達

外国人の場合、在留資格があり要保護状態であれば生活保護法を準用するとの国の通達があり、生活保護が適用されている。現在、昭和２９年の厚生省通知などにより、就労制限のない永住者や定住者などの在留資格があり、生活に困窮している外国人には生活保護法が準用されています。通達の廃止を求める。

外国人に対する生活保護法の準用は、次のような理由から廃止すべきです。

生活保護は日本国憲法２５条１項「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」を根拠に施行されている社会保障制度であり、これは日本国が国民に対して保障している権利であって、外国人に対して等しく生活保護の権利を保障するものではない。外国人の救済の責任は、その者の国籍本国にあり、日本にはない。生活に困窮する外国人は本国に照会し、その国に救済措置を要請することが本来の手続きである。外国人に生活保護を適用すれば、生活保護目的の不法な入国が増え、本来日本国民のために使われるべき血税が外国人のために使われ、自治体に過度の財政負担をもたらすことが想定されるため。

外国人定住資格者の身元保証をしない身元引受人が後を絶たないため、多くの外国人が入国後に生活保護受給の申請をしている。働いても生活保護基準に満たないような生活しか送れない日本人のワーキングプアが増加する一方で、外国人への生活保護が拡大していることは、国民として到底認めることはできない。

外国籍者への生活保護法の準用の廃止と入管難民法の改正を求める。

紹介議員一覧

国会法に基づく請願であり、紹介議員が必要となります。

稲田朋美　（福井県選挙区　参議院議員）
北村茂男　（高知県選挙区　参議院議員）
西田昌司　（京都府選挙区　参議院議員）
松村祥史　（熊本県選挙区　参議院議員）

完成後、紹介議員確認。まだ使用できません。

177国会

請　願　事　項

生活保護は日本国憲法２５条１項「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」を根拠に施行されている社会保障制度である。
これは日本国が国民に対して保障している権利であって、外国人に対して等しく生活保護の権利を保障するものではない。このため外国籍者への生活保護法の準用の廃止と入管難民法の改正を求める。

①外国籍者への生活保護法の準用の廃止と入管難民法の改正を求める

②昭和２９年の厚生省通知などの外国人への生活保護法の準用措置は廃止すること

③入管難民法を改正し、外国人定住資格者の身元引受人が身許保証をしない場合の罰則を設けること。

衆議院議長 殿　参議院議長 殿

氏名	住所

署名簿は自筆・ボールペンで記入してください。未成年・外国籍の方も請願可能です。

請願書送付先
〒862-0954
熊本県熊本市神水1-15-40
木原稔事務所（請願書在中）

※ 署名簿は大切な個人情報です。代表して集めた方・団体は取り扱いに注意してください。また署名簿は目的以外には使用できません。記入済みの署名簿は、「請願書在中」と書き郵送にて送付してください。（お手数ですが切手を貼って投函願います）

※ 追加で請願書が必要な場合は、下記URLよりダウロードできます。進捗報告・詳細説明も兼ねています。その他にも国民の利益を考えた請願を掲示しており、議論・提案も可能です。是非アクセスしてみてください。

SNS-FreeJapan
政治を語る国民の集い
http://sns-freejapan.jp/

子供達の将来に、不要な重みを背負わせないために！
ご賛同いただけるかたの署名をお願い致します。

製作・著作　㈱カウンターカルチャー　代小坪慎也
SNS-Free Japan 請願部 企画四課